

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部子育て支援課	■担当係	育児支援係
■評価事業名称	産褥期サポート事業		
■事業開始年度			
■評価事業コード	400700 - 129	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり	
	■基本施策	01 子育て環境の充実	
	■施策	03 地域における子育て支援の推進	
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称			
■関連計画の名称			
■事業の目的と概要	産褥婦、乳児の福祉の向上。核家族化等の影響により、昼間、産褥婦及び乳児を介助する者がいない家庭に、家事育児支援を行うサポート会員を派遣する事業。		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成30年度事業計画	平成30年度事業量実績
01	産褥期サポート事業	産後サポート会員	会員数76人 活動件数60件(仮)	会員数76人 活動件数57件

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
直接事業費	34	34	35	35	
人件費	74	75		461	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	108	109	35	496	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	指標の説明
01	産後サポート会員講習会開催回数	1回	1回	1回	1回	サポート会員に対する講習会の回数
02	会員数及び活動件数	56人、17件	67人、84件	70人、60件	76人、57件	登録会員数(年度末)と活動件数
03	会員数コスト	1.93千円	1.63千円	0.5千円	6.53千円	フルコスト/会員数

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

04	活動件数コスト	6.36千円	1.3千円	0.58千円	8.7千円	フルコスト/活動件数
----	---------	--------	-------	--------	-------	------------

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

サポートを必要とするおねがい会員の家庭の需要に対し、十分なマッチングができた。

問題点・課題等

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

産褥婦及び乳児を介助する者がいない家庭に家事育児支援を行うサポート会員を派遣する事業であり、相互援助活動に関する連絡調整を行う事業として今後も継続が必要である。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了